

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,694	32.2	1,555	73.3	1,565	71.6	1,029	70.0
2021年3月期第3四半期	5,818	8.6	897	58.3	912	57.8	605	54.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,016百万円 (64.1%) 2021年3月期第3四半期 619百万円 (55.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	70.70	70.61
2021年3月期第3四半期	41.93	41.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,337	8,622	76.1
2021年3月期	9,743	7,980	81.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,622百万円 2021年3月期 7,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2022年3月期	—	15.00	—		
2022年3月期 (予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,759	31.8	1,971	61.7	1,988	60.7	1,348	59.9	93.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	15,714,400株	2021年3月期	15,623,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,121,701株	2021年3月期	1,121,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	14,567,734株	2021年3月期3Q	14,449,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による制約を受けておりますが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除やワクチン接種が進んだことにより、社会経済活動は回復に向かいつつありました。しかし、半導体不足による各産業への影響や原油を中心とした物価上昇に加え、新たな変異株の発生により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは引き続きテレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを積極的に推進することで、従業員及び顧客等の安全確保を優先するとともに、主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高76億94百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益15億55百万円（同73.3%増）、経常利益15億65百万円（同71.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億29百万円（同70.0%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行を中心とした会計サービスになります。同事業では、コロナ禍の影響により訪問を伴う営業活動は引き続き一部制限を受けておりますが、許容された地域において積極的な営業活動を行うと共に、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加などで営業機会を得ました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）の記帳代行会員数は79,518名（前期末比6,234名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は25億44百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は7億73百万円（同7.9%減）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、地域金融機関等と新たな連携契約の締結を進めると共に、徐々に増加しているコロナ融資の返済を控える企業や、アフターコロナを見据えた事業の見直しや今後の事業展開のため、事業計画の作成や補助金活用を検討する経営者に対して、財務面の情報提供や支援に重きを置いた提案を行うことで営業機会の増強に努めました。会員企業向けには、サービスのオンライン化を進めることで活用にあたっての利便性を高め利用促進に繋がるよう、サービス提供体制の整備を進めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は7,466社（前期末比720社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって義務化が進められているHACCPに加え、主に自動車部品メーカーでのISO9001の需要への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金申請支援については、令和元年度補正予算・令和2年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、当第3四半期連結累計期間では6次、7次、8次締切の申請支援を行いました。その結果、7次締切分までに採択されたのは125件となりました。また、「事業再構築補助金」については4次締切までの申請支援を行いました。その結果、3次締切で採択された105件を合わせ、3次締切までに採択されたのは248件となりました。なお、4次締切の採択結果は発表を待っている状態です。

補助金名	締切	採択数
ものづくり補助金	6次	75件
	7次	50件
	8次	※1
事業再構築補助金	1次	33件
	2次	110件
	3次	105件
	4次	※2

※1 2022年1月12日に採択結果が発表されており、83件が採択されました。

※2 採択結果は発表を待っている状態です。

この結果、コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は34億12百万円(前年同期比59.2%増)、営業利益は14億48百万円(同91.8%増)となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まった中小企業からの優遇税制支援や財務支援要請に対応するためのノウハウを必要とする税理士・公認会計士の継続的なニーズが営業機会の確保につながりました。会員事務所向けには、11月に2日にわたりオンラインフォーラムを行いました。会員事務所の成功事例を、テーマごとに掘り下げたプログラムを数多く提供したことが前年を大きく上回る集客に繋がり、一定の反響を得ることができました。その結果、当第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日)の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,520件(前期末比331件増)となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士向けの「オフィスステーション Pro」、マイナンバー管理ができる「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できる「オフィスステーション 労務」、同プログラムの機能を一部制限し無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末からいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション 給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されています。

年末調整は給与所得者であれば雇用形態を問わず手続きが必要なものであり、従業員も企業担当者も定められた期限に間に合うように対応することが求められます。HR領域において、関わる人数と手続きに伴って物理的に移動が必要になる書類の数が最も多いものが年末調整であることから、IT化することで従業員と企業担当者の双方が享受できるメリットが見えやすく、導入に向けて前向きな企業が多いという背景があります。同様のサービスは年々増加しておりますが、当社は導入時にコストメリットが出やすいアラカルト方式でのサービス展開と、ユーザーエクスペリエンスを追求しており、「オフィスステーション 年末調整」の利用後は他サービスへの横展開もしやすくなるものと考えております。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は14億99百万円(前年同期比40.4%増)、営業利益は9百万円(前年同期は1億39百万円の営業損失)となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は82百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は26百万円(同7.7%増)となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

パソコン教室の本部運営においては、業績不振が続いていた直営店を6月に1店舗閉鎖し、採算店舗での収益力向上に努めました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1億54百万円(前年同期比27.5%増)、営業利益は3百万円(同89.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は49億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億44百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1億61百万円、有価証券が1億円、受取手形、売掛金及び契約資産が5億77百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は63億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加しました。これは主にソフトウェアが5億42百万円、その他(無形固定資産)が98百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は113億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億93百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は25億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億39百万円増加しました。これは主に未払法人税等が1億55百万円、賞与引当金が1億31百万円、その他(流動負債)が6億83百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は1億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が11百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は27億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は86億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益10億29百万円が計上された一方、剰余金の配当4億21百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は76.1%(前連結会計年度末は81.7%)となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月28日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506,240	3,668,147
受取手形及び売掛金	544,571	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,121,699
有価証券	—	100,000
商品及び製品	3,360	2,637
仕掛品	5,638	14,149
原材料及び貯蔵品	5,657	6,486
その他	82,061	88,424
貸倒引当金	△14,445	△23,847
流動資産合計	4,133,084	4,977,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,189,118	1,192,800
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	138,126	173,870
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,608,872	2,648,298
無形固定資産		
のれん	68	55
ソフトウェア	1,596,413	2,139,026
その他	131,144	230,118
無形固定資産合計	1,727,625	2,369,201
投資その他の資産		
投資有価証券	522,421	514,377
繰延税金資産	245,309	303,562
滞留債権	25,388	40,758
差入保証金	135,331	136,366
保険積立金	353,437	372,585
その他	14,526	9,124
貸倒引当金	△22,143	△34,603
投資その他の資産合計	1,274,273	1,342,171
固定資産合計	5,610,771	6,359,671
資産合計	9,743,855	11,337,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,046	7,831
短期借入金	24,860	—
未払法人税等	273,238	428,609
賞与引当金	308,966	440,162
その他	1,027,521	1,710,965
流動負債合計	1,647,632	2,587,569
固定負債		
退職給付に係る負債	41,145	52,924
負ののれん	1,093	957
その他	73,593	73,662
固定負債合計	115,832	127,544
負債合計	1,763,464	2,715,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,421	989,650
資本剰余金	2,135,830	2,168,059
利益剰余金	5,072,695	5,680,718
自己株式	△271,692	△271,746
株主資本合計	7,894,254	8,566,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,950	55,572
その他の包括利益累計額合計	68,950	55,572
新株予約権	17,186	—
純資産合計	7,980,391	8,622,254
負債純資産合計	9,743,855	11,337,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,818,829	7,694,070
売上原価	1,784,902	2,450,227
売上総利益	4,033,927	5,243,843
販売費及び一般管理費	3,136,413	3,688,340
営業利益	897,513	1,555,502
営業外収益		
受取利息	1,685	937
有価証券利息	3,718	3,751
受取配当金	2,112	1,580
助成金収入	4,938	2,632
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	680	660
保険事務手数料	226	208
除斥配当金受入益	699	339
その他	1,061	1,174
営業外収益合計	15,259	11,420
営業外費用		
支払利息	152	25
その他	300	1,150
営業外費用合計	452	1,175
経常利益	912,320	1,565,747
特別利益		
固定資産売却益	—	18
新株予約権戻入益	168	1,848
特別利益合計	168	1,866
特別損失		
固定資産除却損	3,701	0
特別損失合計	3,701	0
税金等調整前四半期純利益	908,786	1,567,613
法人税、住民税及び事業税	296,777	590,029
法人税等調整額	6,083	△52,349
法人税等合計	302,860	537,679
四半期純利益	605,926	1,029,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	605,926	1,029,934

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	605,926	1,029,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,712	△13,377
その他の包括利益合計	13,712	△13,377
四半期包括利益	619,639	1,016,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,639	1,016,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 商品仕入販売に係る収益認識

従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財の提供における役割を代理人と判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) オフィスステーション代理店販売に係る収益認識

従来は、代理店を通じた販売は一時点において収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、顧客が権利を有している知的財産に著しく影響を与える活動を当社グループが行うことを顧客からも合理的に期待されているため、代理店を通じて販売する場合においても、ライセンスの供与期間にわたり知的財産にアクセスする権利を提供していると判断し、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億42百万円、売上原価は29百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億12百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。